

定年延長で教職員「増」

文科省

②

文部科学省の2024年度概算要求は5兆9216億円（23年度当初予算比6.27%増）です。そのうち文教関係予算は4兆3759億円（36.13億円増）。加えて学校や研究機関の施設整備を中心とした金額を示さない「事項要求」もしています。

削減圧力強く

少子化や学校統廃合を口実に減らされてきた公立小中学校の教職員定数は、11年度予算以来となる純増要求になっています。ただし特殊要因の影響が大きく、削減圧力は依然強います。

小学5年生の35人学級化や教科担任制の拡充計画の前倒

2024年度 概算要求の焦点

◆2024年度概算要求での教職員定数

定数増計	10767人
教職員定数の改善	5910人
小学校高学年の教科担任制	1900人
小学5年生の35人学級化	3171人
教育課題対応の基礎定数化	439人
さまざまな教育課題への対応	400人
定年引き上げに伴う特例定員	4857人

定数減計	7776人
教職員定数の自然減	6571人
子どもの減少に伴う自然減	4811人
学校統廃合に伴う定数減	1760人
35人学級化に伴う加配定数振り替え	1205人



小学校の登校風景

しなどで約6千人の定数増を

要求。そこに地方公務員の定

年延長に伴う一年限りの特例

定員4857人が加わり、全

体では1万767人の定数増

を求めていました。一方、児童

・生徒数の減少で4811人、

人、学校統廃合で1760人、

35人学級化の実現に伴う加配定数の振り替えで1205人

と、合計7776人の定数減を見込んでいます。全体では

20091人の純増となるもの

の、定年延長の影響を除くと13066人の減となります。

小中学校でパソコンを子ど

る国立大学法人運営費交付金

もに一人1台整備する「GIGAスクール構想」の更新費として新規で148億円を要す。「GIGAスクール運営支援センター整備事業」にも

40億円（30億円増）を計上。深刻な教員不足に抜本的な手を打たないなか、学校のデジタル化関連予算の増額が突出

しています。

同交付金は本来、大学の規模や学部の種類に応じて機械的に配分される資金です。しかし、自公政権は交付金の一部を、企業からの外部資金獲得実績などに応じて傾斜配分する予算枠や、文科省が位置付ける政策課題を実現する予算枠とし、大学間の競争をおついています。国立大学の安定的な運営を困難にし、研究者の非正規化を招くなど、日本

の研究力低下の一因となっています。

私立大学等経営費補助は3071億円（95億円増）。私立大学の経常経費に占める私学助成の割合を50%にするとの国

会決議に反し、助成割合は10%程度に落ち込んでいます。（つづく）